

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	明和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 小林 敏弘 総務人事部長 福島 弘久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 小林 敏弘 総務人事部長 福島 弘久
【縦覧に供する場所】	明和産業株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号） 明和産業株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目5番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 1 四半期 連結累計期間	第104期 第 1 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	34,200	40,373	143,025
経常利益 (百万円)	1,004	1,089	3,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	702	653	2,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	670	1,988	3,865
純資産額 (百万円)	34,734	35,097	35,967
総資産額 (百万円)	70,707	82,871	76,415
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.83	15.65	57.65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	41.8	46.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、欧州において景気は回復傾向にあり、米国及び中国において景気は減速傾向となりました。我が国においても、景気は減速傾向となりました。依然として、新型コロナウイルス感染症の蔓延やウクライナ情勢に端を発する経済への影響が継続しており先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は403億7千3百万円と前年同期の18.1%にあたる61億7千3百万円の増収、営業利益は9億6千2百万円と前年同期の24.8%にあたる1億9千1百万円の増益、経常利益については、10億8千9百万円と前年同期の8.4%にあたる8千4百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については6億5千3百万円と前年同期の7.0%にあたる4千8百万円の減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は15.65円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業が好調に推移し、自動車・電池材料事業が前年同期並みとなったため増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加による売上総利益が増加したことにより、販売費及び一般管理費の増加があったものの増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の増加、投資先からの受取配当金の増加等により、持分法による投資損失が発生したものの増益となりました。
- ・法人税等については、円安の影響で海外子会社の留保利益の円換算額が増加したため、未分配の配当により生じる税金費用見積りが増加したこと等により、増加しました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因の結果、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの第一事業及び第三事業の組織再編を行いました。第一事業は樹脂・難燃剤事業部の樹脂事業を第三事業に移管して難燃剤事業部に改称し、機能建材事業部を第三事業から編入致しました。第三事業は高機能素材事業部を三分割し、それぞれ高機能素材事業部、機能化学品事業部、第一事業から編入した樹脂事業と統合して合成樹脂事業部と致しました。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメントごとの事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤、粘接着剤 合成樹脂原料、合成樹脂製品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

第一事業

売上高は、94億5千7百万円と前年同期の14.1%にあたる11億6千9百万円の増収、セグメント利益につきましては、3億3千9百万円と前年同期の94.3%にあたる1億6千4百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、資源関連、環境関連、金属関連ともに好調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、需要が伸長し、好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材や防水材は需要が持ち直し、好調に推移したものの、内装材は前年同期並みに推移しました。

第二事業

売上高は、151億8千8百万円と前年同期の24.1%にあたる29億4千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、6億1千万円と前年同期の10.3%にあたる5千7百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル・添加剤及び中国向けベースオイル・添加剤は需要が伸長し、好調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油は前年同期並みに推移したものの、建機純正オイルは低調に推移しました。

第三事業

売上高は、139億3千9百万円と前年同期の17.2%にあたる20億4千1百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億5千3百万円と前年同期の7.1%にあたる1千6百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、フィルム製品は好調に推移したものの、印刷原材料は前年同期並みに推移しました。
- ・機能化学品事業は、粘接着剤は好調に推移したものの、製紙薬剤は前年同期並みに推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品ともに前年同期並みに推移しました。

自動車・電池材料事業

売上高は、13億5千9百万円と前年同期の1.0%にあたる1千3百万円の減収、セグメント損失が、1億6千4百万円と前年同期から1億9千9百万円の減益（前年同期は3千4百万円の利益）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失を計上したことにより、減益となりました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料販売は低調に推移しました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、828億7千1百万円と前連結会計年度末の8.4%にあたる64億5千6百万円の増加となりました。負債は、477億7千4百万円と前連結会計年度末の18.1%にあたる73億2千6百万円の増加となり、また、純資産は350億9千7百万円と前連結会計年度末の2.4%にあたる8億7千万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、業績が好調に推移したことにより、主に売上債権が前連結会計年度末の12.1%にあたる54億2千3百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務と短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の19.8%にあたる70億9千8百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に剰余金の配当を行ったことにより、利益剰余金が前連結会計年度末の9.9%にあたる23億5千3百万円の減少となったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		41,780		4,024		2,761

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,720,900	417,209	
単元未満株式	普通株式 42,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,209	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,800	-	16,800	0.04
計		16,800	-	16,800	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,255	6,856
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 44,995	¹ 50,419
商品	7,814	6,560
その他	1,388	1,011
貸倒引当金	229	227
流動資産合計	59,225	64,619
固定資産		
有形固定資産	1,168	1,190
無形固定資産	208	190
投資その他の資産		
投資有価証券	14,800	15,725
その他	1,036	1,169
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	15,813	16,871
固定資産合計	17,190	18,252
資産合計	76,415	82,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,197	30,648
短期借入金	5,787	9,553
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払法人税等	485	273
賞与引当金	681	430
その他	698	1,543
流動負債合計	35,850	42,949
固定負債		
長期借入金	590	202
役員退職慰労引当金	-	307
退職給付に係る負債	901	893
その他	3,106	3,421
固定負債合計	4,597	4,825
負債合計	40,448	47,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,655	21,302
自己株式	4	4
株主資本合計	30,437	28,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	3,922
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	1,770	2,800
退職給付に係る調整累計額	186	173
その他の包括利益累計額合計	5,242	6,560
非支配株主持分	287	452
純資産合計	35,967	35,097
負債純資産合計	76,415	82,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,200	40,373
売上原価	31,607	37,476
売上総利益	2,593	2,897
販売費及び一般管理費	1,822	1,934
営業利益	771	962
営業外収益		
受取配当金	176	181
持分法による投資利益	67	-
その他	15	43
営業外収益合計	259	224
営業外費用		
支払利息	15	24
持分法による投資損失	-	62
その他	10	11
営業外費用合計	26	98
経常利益	1,004	1,089
特別利益		
負ののれん発生益	-	25
その他	-	2
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,115
法人税、住民税及び事業税	171	246
法人税等調整額	124	196
法人税等合計	295	443
四半期純利益	709	672
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	653

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	709	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	309
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	106	528
退職給付に係る調整額	20	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	466
その他の包括利益合計	38	1,315
四半期包括利益	670	1,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	1,971
非支配株主に係る四半期包括利益	4	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アケアを株式取得により子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、売掛債権の流動化を行っており、当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
売掛金譲渡額	300	300
売掛金流動化に伴う遡及義務額	60	60

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)			
前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	104	非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	109
計	104	計	109

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越契約の総額	4,650	4,650
借入実行残高	-	-
差引額	4,650	4,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	65	64

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	626	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,006	72.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	7,520	860	11,083	438	19,902	399	20,301
中国	189	10,890	387	892	12,359	-	12,359
その他	578	491	427	41	1,538	-	1,538
顧客との契約から生じる収益	8,288	12,242	11,897	1,372	33,801	399	34,200
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,288	12,242	11,897	1,372	33,801	399	34,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	18	2	-	32	0	32
計	8,298	12,261	11,900	1,372	33,833	399	34,233
セグメント利益又は損失()	174	553	236	34	999	5	1,005

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	999
「その他」の区分の利益又は損失()	5
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	18
四半期連結損益計算書の経常利益	1,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	8,474	1,299	12,996	436	23,206	429	23,635
中国	297	13,193	411	867	14,770	-	14,770
その他	685	695	531	55	1,967	-	1,967
顧客との契約から生じる収益	9,457	15,188	13,939	1,359	39,944	429	40,373
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,457	15,188	13,939	1,359	39,944	429	40,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	28	4	-	44	0	44
計	9,469	15,216	13,943	1,359	39,988	429	40,418
セグメント利益又は損失()	339	610	253	164	1,039	1	1,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,039
「その他」の区分の利益又は損失()	1
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	68
四半期連結損益計算書の経常利益	1,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの第一事業及び第三事業の組織再編を行いました。第一事業は樹脂・難燃剤事業部の樹脂事業を第三事業に移管して難燃剤事業部に改称し、機能建材事業部を第三事業から編入致しました。第三事業は高機能素材事業部を三分割し、それぞれ高機能素材事業部、機能化学品事業部、第一事業から編入した樹脂事業と統合して合成樹脂事業部と致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アケア

事業の内容 水処理関連薬品及び工業用薬品の販売、水処理装置設置工事及びメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

十全株式会社では中期経営計画「UP JUZEN21」にて、「M & A など投資による事業の拡大」を基本方針の一つとして掲げております。この基本方針のもと、既存ビジネスとのシナジーを求めて取り組みを行った結果、水処理に関して東北方面の地場有力販売店である株式会社アケアを取得することにいたしました。本件は、十全株式会社の業績拡大、ひいては当社グループの更なる企業価値向上が望めると判断しています。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

61.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である十全株式会社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	244百万円
取得原価		244百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

25百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	16円83銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	702	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	702	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 貴 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 伸 介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。